

様式 1

事業報告書					
医療法人整理番号		00153			
報告期間	自	令和6年4月1日			
	至	令和7年3月31日			
1 事業報告書の概要					
	(1)	名称	医療法人清水会		
		分類①	社団（出資持分なし）	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）	
		分類②	その他		
		分類③	基金制度不採用		
	(2)	事務所の所在地	都道府県		複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	名古屋市緑区		
		町名・番地	藤塚三丁目2704番地		
		建物名			
			従たる事務所の記載はこちら		
	(3)	設立認可年月日	昭和50年11月20日		
	(4)	設立登記年月日	昭和50年11月22日		
	(5)	理事長の氏名	姓	佐藤	
			名	貴久	
		役員及び評議員の人数	12	理事長を含む人数を記載すること。	
	役員及び評議員	記載はこちら			
2 事業の概要					
	(1-1)	本来業務（病院、診療所）	記載はこちら		
	(1-2)	本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら		
	(2)	附帯業務	記載はこちら		
	(3)	収益業務	記載はこちら		
	(4)	当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら		
	(5)	当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
	(6)	当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら		
	(7)	当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら		
	(8)	当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
	(9)	その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	佐藤	貴久	
理事	松井	樹	
理事	松浦	昭	
理事	岩田	博文	
理事	鈴木	満	
理事	近藤	喜博	
理事	柴田	和男	
理事	後藤	隆利	
理事	村手	隆	
理事	野村	隆英	
監事	池口	昌宏	
監事	杉浦	康晴	

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	相生山病院		2301140178	愛知県	56	52	54		0	0	0
診療所	相生山クリニック		2314800893	愛知県							

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	豊明老人保健施設		2354880003	愛知県	298	0
介護老人保健施設	豊明第二老人保健施設		2354880011	愛知県	150	10
介護老人保健施設	ひかり老人保健施設		2351480013	愛知県	130	39
介護医療院	まこと介護医療院		23B1400018	愛知県	120	30

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
リバーサイドケア赤池		愛知県	
グリーンヒルズケア相生		愛知県	
沓掛訪問看護ステーション		愛知県	
ケアプランニングセンター豊明		愛知県	
ケアプランニングセンターひかり		愛知県	
ケアプランニングセンターパルネス前後		愛知県	
ケアプランニングセンターみよし湯ノ前		愛知県	
豊明市中部地域包括支援センター	豊明市から委託を受け管理	愛知県	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1：2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年4月9日	居宅介護支援事業所の開設について、定款一部変更について
令和6年5月25日	令和 5 年度事業報告の承認を得る件、令和 5 年度決算の承認を得る件
令和6年11月26日	まこと老人保健施設の介護医療院転換の件、定款の一部変更の件
令和7年1月11日	まこと老人保健施設廃止の件、定款一部変更の件
令和7年1月18日	重要な役割を担う職員の選任
令和7年2月13日	ひかり老人保健施設における療養上のトラブルについて
令和7年3月22日	令和 7 年度事業計画（案）の承認を得る件、令和 7 年度予算（案）の承認を得る件、令和 7 年度借入金最高限度額（案）の承認を得る件、ひかり老人保健施設に於いて発生した事案について
注）2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注） 1．医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2．購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	
日付	開設（許可を含む）した主要な施設
令和7年9月1日	ケアプランニングセンターみよし湯ノ前

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 医療法人清水会
所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2 7 0 4 番地

※医療法人整理番号 00153

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,542,316	I 流動負債	1,960,507
現金及び預金	3,230,349	支払手形	0
事業未収金	1,161,699	買掛金	32,691
有価証券	0	短期借入金	1,292,054
たな卸資産	21,124	未払金	1,180
前渡金	0	未払費用	400,538
前払費用	22,015	未払法人税等	3,446
貸倒引当金	-6,730	未払消費税等	8,719
その他の流動資産	113,859	前受金	143
		預り金	70,806
		賞与引当金	150,526
		その他の流動負債	404
		その他の流動負債	
II 固定資産	4,751,969	II 固定負債	1,784,443
1 有形固定資産	3,267,602	医療機関債	0
建物	2,269,869	長期借入金	548,436
構築物	109,287	退職給付引当金	1,115,407
医療用器械備品	38,802	その他の固定負債	120,600
その他の器械備品	46,385	その他の固定負債	
車両及び船舶	116		
土地	795,773		
建設仮勘定	0		
その他の有形固定資産	7,370		
		負債合計	3,744,950
		純資産の部	
2 無形固定資産	109,107	科目	金額
借地権		I 基金	95,000
ソフトウェア	68,723	II 積立金	5,454,335
その他の無形固定資産	40,384	代替基金	0
3 その他の資産	1,375,260	繰越利益積立金	5,454,335
有価証券		その他積立金	0
長期貸付金		III 評価・換算差額等	
保有医療機関債		その他有価証券評価差額金	
その他長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
役員等長期貸付金			
長期前払費用	59,494		
繰延税金資産	429,548		
その他の固定資産	886,218		
		純資産合計	5,549,335
資産合計	9,294,285	負債・純資産合計	9,294,285

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人清水会
所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

医療法人整理番号 00153

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			6,185,062
2 事業費用			
(1) 事業費	5,955,978		
(2) 本部費	564,693		6,520,671
本来業務事業損失			335,609
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,264,775
2 事業費用			1,313,617
附帯業務事業損失			48,842
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			
2 事業費用			
収益業務事業利益			0
事業損失			384,451
II 事業外収益			
受取利息	2,667		
その他の事業外収益	255,010		257,677
III 事業外費用			
支払利息	15,765		
その他の事業外費用	133,666		149,431
経常損失			276,205
IV 特別利益			
固定資産売却益			
その他の特別利益	61,900		61,900
V 特別損失			
固定資産売却損			
その他の特別損失	163,311		163,311
税引前当期純損失			377,616
法人税・住民税及び事業税	23,502		
法人税等調整額	-429,548		-406,046
当期純利益			28,430

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	9,294,285 千円
2. 負 債 額	3,744,950 千円
3. 純 資 産 額	5,549,335 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,542,316
B 固 定 資 産	4,751,969
C 資 産 合 計 (A + B)	9,294,285
D 負 債 合 計	3,744,950
E 純 資 産 (C - D)	5,549,335

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式5

様式5

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人清水会

理事長 佐藤 貴久 殿

私たちは、医療法人清水会の令和6会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和7年6月26日

医療法人清水会

監事 杉浦 康晴

監事 池口 昌宏

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法

(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～47 年
医療用器械備品	4～10 年

(2)ソフトウェア 定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 固定資産を購入する目的で受け取った補助金については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。
- (2) リース取引開始日において前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨

該当事項はありません。

8 資産および負債のうち収益事業に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

建物	1,478,234 千円
土地	0 千円
合計	1,478,234 千円

【担保に係る債務】

長期借入金（1年以内返済予定を含む）	680,490 千円
--------------------	------------

10 リースに関する注記

	リース料総額	未経過リース料残高
その他の器械備品	430,868 千円	195,652 千円
車両及び船舶	78,865 千円	36,220 千円

11 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

- (1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

12 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

13 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

14 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

【繰延税金資産の主な発生原因内訳】

退職給付引当金	372,546千円
賞与引当金	50,276千円
<u>その他</u>	<u>6,726千円</u>
合計	429,548千円

(2) 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表における有形固定資産の減価償却累計額は、7,547,967千円です。

(3) 補助金の内訳

交付者：厚生労働省・愛知県等

損益計算書への影響額 : 45,505千円

貸借対照表への影響額（その他の流動資産） : 27,933千円

様式第四号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号

00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目 2 7 0 4 番地

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金		純資産合計
		繰越利益積立金	積立金合計	
令和6年3月31日 残高	95, 000, 000	5, 425, 905, 355	5, 425, 905, 355	5, 520, 905, 355
会計年度中の変動額				
当期純利益		28, 429, 509	28, 429, 509	
会計年度中の変動額合計		28, 429, 509	28, 429, 509	28, 429, 509
令和7年3月31日 残高	95, 000, 000	5, 454, 334, 864	5, 454, 334, 864	5, 549, 334, 864

様式第五号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	8,445,837	54,572		8,500,409	6,175,968	159,753	2,269,869
	構築物	743,276	1,310		744,586	633,990	11,865	109,287
	医療用機械備品	405,448	30,500		435,948	366,645	11,825	38,802
	その他の機器備品	304,954	15,651		320,605	258,569	21,667	46,385
	車両	3,112			3,112	2,996	117	116
	土地	795,280	493		795,773			795,773
	その他の有形固定資産	117,170	1,154		118,324	109,799	3,034	7,370
	計	10,815,077	103,680		10,918,757	7,547,967	208,261	3,267,602
無形 固定 資産	借地権	31,739		31,739	0			0
	電話加入権	5,708		5,708	0			0
	ソフトウェア	31,649	49,888	12,814	68,723			68,723
	その他の無形固定資産	27,925	15,650	3,192	40,383			40,383
	計	97,021	65,538	53,453	109,106			109,106
その 他 の 資 産	長期前払費用	11,747	66,747	19,000	59,494			59,494
	繰延税金資産	0	429,548		429,548			429,548
	保険積立分	727,950	88,767	11,668	805,049			805,049
	その他の固定資産	183,525	7,243	109,599	81,169			81,169
	計	923,222	592,305	140,267	1,375,260	0	0	1,375,260

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目 2 7 0 4 番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	0	150, 526	0	0	150, 526
退職給付引当金	905, 017	372, 901		162, 510	1, 115, 407
貸倒引当金	68, 328, 218	302, 000		61, 900, 218	6, 730, 000

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,000	1,160,000	0.933	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	139,516	132,054	0.792	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	680,490	548,436	1.166	
合 計			—	—

様式第八号

法人名 _____
所在地 _____

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目 2 7 0 4 番地

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附 帯 業 務 事業費用	収 益 業 務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	602,666	3,221	605,887	124,022		729,909
給与費	3,700,667	688,883	4,389,550	787,011		5,176,561
委託費	242,036	2,392	244,428	44,997		289,425
経費	1,397,973	△ 138,902	1,259,071	354,643		1,613,714
売上原価			0			0
その他の事業費用	12,636	9,098	21,734	2,945		24,679
計	5,955,978	564,692	6,520,670	1,313,618		7,834,288

様式九の二号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目 2 7 0 4 番地

事業費用明細表
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首材料棚卸高	23,475	
医薬品費	140,113	
診療材料費	117,761	
医療消耗器具備品費	8,351	
給食材料費	456,362	
その他材料費	4,971	
期末材料棚卸高	△ 21,124	729,909
II 給与費		
給料	4,125,004	
退職給与	296,293	
人材派遣費	1,702	
賞与引当金繰入	150,526	
法定福利費	603,036	5,176,561
III 委託費		
検査委託費	29,150	
寝具委託費	30,521	
おむつ委託費	56,711	
洗濯委託費	26,661	
清掃委託費	74,949	
保守委託費	62,144	
その他委託費	9,289	289,425
IV 経費		
減価償却費	251,475	
福利厚生費	57,172	
旅費交通費	7,038	
職員被服費	19,201	
通信費	17,688	
消耗品費	47,842	
消耗器具備品費	16,316	
会議費	493	
水道光熱費	238,237	
保険料	129,277	
交際接待費	5,550	
諸会費	7,251	
租税公課	239,290	
修繕費	83,259	
賃借料	121,388	
車両維持費	9,336	
広告宣伝費	32,190	
リース料	143,246	

他科受診料	22,580	
徴収不能損失	544	
寄付金	1,632	
雑費	162,709	1,613,714
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高		
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）		
商品（又は製品）期末たな卸高		
VI その他の事業費用		
研修費	24,679	24,679
事業費用計		7,834,288

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

[illegible]

様式第六号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	0	150,526	0	0	150,526
退職給付引当金	905,017	254,150	43,760	0	1,115,407
貸倒引当金	68,328	302	61,900	0	6,730

様式第七号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,160,000	1,160,000	0.933	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	139,516	132,054	0.792	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	680,490	548,436	1.166	令和8年3月31日
合 計			—	—

様式第八号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号

00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名	医療法人清水会	※医療法人整理番号	0	0	1	5	3
所在地	名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地						

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	602,666	3,221	605,887	124,022		729,909
給与費	3,700,667	688,883	4,389,550	787,011		5,176,561
委託費	242,036	2,392	244,428	44,997		289,425
経費	1,397,973	△ 138,902	1,259,071	354,643		1,613,714
売上原価			0			0
その他の事業費用	12,636	9,098	21,734	2,945		24,679
計	5,955,978	564,692	6,520,670	1,313,618		7,834,288

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

様式九の二号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 00153

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

事業費用明細表
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首材料棚卸高	23,475	
医薬品費	140,113	
診療材料費	117,761	
医療消耗器具備品費	8,351	
給食材料費	456,362	
その他材料費	4,971	
期末材料棚卸高	△ 21,124	729,909
II 給与費		
給料	4,125,004	
退職給与	296,293	
人材派遣費	1,702	
賞与引当金繰入	150,526	
法定福利費	603,036	5,176,561
III 委託費		
検査委託費	29,150	
寝具委託費	30,521	
おむつ委託費	56,711	
洗濯委託費	26,661	
清掃委託費	74,949	
保守委託費	62,144	
その他委託費	9,289	289,425
IV 経費		
減価償却費	251,475	
福利厚生費	57,172	
旅費交通費	7,038	
職員被服費	19,201	
通信費	17,688	
消耗品費	47,842	
消耗器具備品費	16,316	
会議費	493	
水道光熱費	238,237	
保険料	129,277	
交際接待費	5,550	
諸会費	7,251	
租税公課	239,290	
修繕費	83,259	
賃借料	121,388	
車両維持費	9,336	
広告宣伝費	32,190	

リース料	143,246	
他科受診料	22,580	
徴収不能損失	544	
寄付金	1,632	
雑費	162,709	1,613,714
V 売上原価		
商品（又は製品）期首たな卸高		
当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）		
商品（又は製品）期末たな卸高		
VI その他の事業費用		
研修費	24,679	24,679
事業費用計		7,834,288

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I からVIの中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和7年6月30日

医療法人 清水会
理事会 御中

伊藤学公認会計士事務所

愛知県名古屋市
公認会計士

伊藤 学

監査意見

私は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人清水会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第50期の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

様式第一号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	4,542,316	I 流 動 負 債	1,960,507
現金及び預金	3,230,349	買 掛 金	32,691
事業未収金	1,161,699	短 期 借 入 金	1,160,000
たな卸資産	21,124	1年以内に返済予定の長期借入金	132,054
前払費用	22,015	未 払 金	1,180
貸倒引当金	△ 6,730	未 払 費 用	400,538
その他の流動資産	113,859	未払法人税等	3,446
II 固 定 資 産	4,751,969	未払消費税等	8,719
1 有 形 固 定 資 産	3,267,602	前 受 金	143
建 物	2,269,869	預 り 金	70,806
構 築 物	109,287	賞 与 引 当 金	150,526
医療用器械備品	38,802	その他の流動負債	404
その他の器械備品	46,385	II 固 定 負 債	1,784,443
車両及び船舶	116	長 期 借 入 金	548,436
土 地	795,773	退職給付引当金	1,115,407
その他の有形固定資産	7,370	その他の固定負債	120,600
2 無 形 固 定 資 産	109,107	負 債 合 計	3,744,950
ソフトウェア	68,723	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	40,384	科 目	金 額
3 その他の資産	1,375,260	I 基 金	95,000
長期前払費用	59,494	II 積 立 金	
繰延税金資産	429,548	繰越利益積立金	5,454,335
保険積立金	805,049		
その他の固定資産	81,169	純 資 産 合 計	5,549,335
資 産 合 計	9,294,285	負債・純資産合計	9,294,285

様式第二号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

損 益 計 算 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,185,062
2 事業費用		
(1)事業費	5,955,978	
(2)本部費	564,693	
本来業務事業利益		△ 335,609
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,264,775
2 事業費用		1,313,617
附帯業務事業利益		△ 48,842
事業利益		△ 384,451
II 事業外収益		
受取利息	2,667	
その他の事業外収益	255,010	257,677
III 事業外費用		
支払利息	15,765	
その他の事業外費用	133,666	149,431
経常利益		△ 276,205
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	61,900	61,900
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失	163,311	163,311
税引前当期純利益		△ 377,616
法人税・住民税及び事業税	23,502	
法人税等調整額	△ 429,548	△ 406,046
当期純利益		28,430

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～47 年
医療用器械備品	4～10 年

(2) ソフトウェア 定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- (1) 固定資産を購入する目的で受け取った補助金については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。
- (2) リース取引開始日において前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

7 重要な会計方針を変更した旨

該当事項はありません。

8 資産および負債のうち収益事業に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

建物	1,478,234 千円
土地	0 千円
合計	1,478,234 千円

【担保に係る債務】

長期借入金（1年以内返済予定を含む） 680,490 千円

10 リースに関する注記

	リース料総額	未経過リース料残高
その他の器械備品	430,868 千円	195,652 千円
車両及び船舶	78,865 千円	36,220 千円

11 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

(2) 個人である関係事業者

該当事項はありません。

12 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

13 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

14 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

【繰延税金資産の主な発生原因内訳】

退職給付引当金	372,546千円
賞与引当金	50,276千円
その他	6,726千円
合計	429,548千円

(2) 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表における有形固定資産の減価償却累計額は、7,547,967千円です。

(3) 補助金の内訳

交付者：厚生労働省・愛知県等

損益計算書への影響額 : 45,505千円

貸借対照表への影響額（その他の流動資産） : 27,933千円

様式第三号

法人名 医療法人清水会

※医療法人整理番号 0 0 1 5 3

所在地 名古屋市緑区藤塚三丁目2704番地

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	9,294,285 千円
2. 負 債 額	3,744,950 千円
3. 純 資 産 額	5,549,335 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	4,542,316
B 固 定 資 産	4,751,969
C 資 産 合 計 (A + B)	9,294,285
D 負 債 合 計	3,744,950
E 純 資 産 (C - D)	5,549,335

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))